

研究指導 青木 孝弘 講師

域学連携による地域活性化の効果

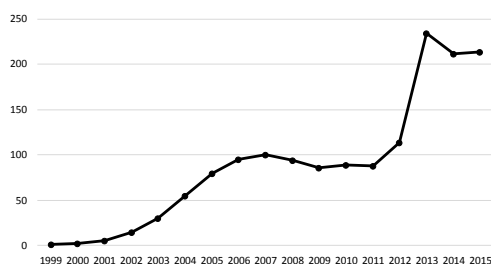
小熊 綾香

1.はじめに

1.1 研究背景

近年、大学と地方自治体が連携協定を締結して地域活性化に取り組む事例が全国的に増加傾向にある(図表 1)。朝岡・澤田(2017)ではこの期間の増加要因は、2012 年度から始まった総務省の『『域学連携』地域づくり活動』や 2013 年度から始まった文部科学省の「地(知)の拠点整備事業(大学 COC 事業)」の影響であると考察している。域学連携とは、大学生と大学教員が地域の現場に入り、地域の住民や NPO 法人等とともに、地域の課題解決や地域づくりに継続的に取り組み、地域の活性化や人材育成に資する活動と定義され(自治総合センター2014,p12) 2005 年に内閣官房都市再生本部が主導する「都市再生プロジェクト」で大学をまちづくりの重要なパートナーと位置付け、地方公共団体や NPO などとの多面的な連携協働による都市再生が目指されたことに諸を発している(草津未来研究所 2015)。総務省(2012)によると、地方自治体の 4 割が域学連携に取り組んでおり、自治体の地域づくりの活動に対して「特別交付税措置」を講じたり、地域づくり実証研究事業として最大 100 万円まで支援するなど、この動きを積極的に推進している。

図表 1 連携協定締結数の推移



出所:朝岡・澤田(2017)より筆者作成

1.2 域学連携のねらい

域学連携のねらいについて草津未来研究所(2015,p3)は、「大学の地域貢献への取り組みに対して、地域は大学に活動の場やまちの既存ストックを積極的に提供し、大学はそこから新たな知識を獲得し、その成果を教育によって伝授し、地域の担い手となる人材を育成する。さらに新たな問題が発見されても、大学および地域が連携して問題を解決・解消することでさらなる知識の循環を形成すること」と述べている。

総務省(2015)は、域学連携によって得られるメリットについて、地域側には地域住民の人材育成、大学に集積する知識やノウハウの活用、地域で不足する若い人材力の活用、地域の活性化などをあげている。他方大学側にも学生の育成、実践の場が得られる、教育・研究活動へのフィードバックが得られるなどのメリットがある。

2.先行研究

域学連携の効果について深沼(2010)は、連携を長期的に行うことの効果を調べた。連携が長期化することで認知度が向上し、それにより観客が増えたり、新たに連携に参加しようとする動きが外部で増えるなどの効果を示した。また、学生時代に活動した地域に移住し、事業を起こした事例を挙げている。

舛井(2016)では、域学連携がきっかけとなり、地域に住む有志が、地域の人々の交流を目的とした駅カフェを始めたことや、学生が子供向けのイベントを行うことで、若い住民同士の交流の場を作り出したこと、さらに、商店街との話し合いの中から住人のニーズを知り、叶えるための活動として学生カフェを開いたことが報告されている。

小金澤他(2016)は、西会津町で実施した『大学生の力を活用した集落復興支援事業』による効果を実証した。天空の郷プロジェクト、富士の郷プロジェクト、米寿米プロジェクトの 3 事業を学生が 2 年間実施し

た結果、地域の魅力を地域の人に再認識させ、自信を持たせる効果や、定年退職者が集落に戻ってくる事例を確認している。

このように、域学連携の効果について、外部からの参加者が増える、若い住民同士の交流、地域の魅力を再認識して地域に自信が持てるようになったなどの効果がこれまで実証されている。

3.本研究の目的

先行研究をレビューした結果、個別事例の考察を通じて域学連携の効果を実証しているものがほとんどで、全体として域学連携がどのような効果を生んでいるのか、統計的にどのような事業が効果があるのかについての研究は手薄である。そこで本研究では、福島県が平成 21 年より主導している「大学生の力を活用した集落復興支援事業」で対象になった 44 地域を対象に、域学連携によってどのような効果が得られるのか、連携期間がどのように関連しているのかを調査する。

4.調査

4.1 予備調査

域学連携による地域活性化の評価項目を検討するために、山形県川西町で活動する「きらりよしじまネットワーク」を調査した。同団体は、平成 21 年度に地域づくり総務大臣表彰を受賞するなど域学連携を通じた地域活性化に大きな成果をあげており、本研究にも大いに示唆を与えてくれると期待される。

調査日は 2017 年 6 月 24 日。同団体が実施した「地域づくりを担う人材確保と、社会教育による人材育成事業」に参加観察して、実践者や関係者など約 20 名の意見を聴取した。その結果、先行研究ではあまり認識されていなかった「メディアに取り上げ易くなり認知度が向上する」「地域に残る若者が増える」という効果が新たに確認されたため、本研究の調査項目に加えることとする。

4.2 アンケート調査

4.2.1 アンケート調査の概要

深沼(2010)、舛井(2016)、小金澤他(2017)を基にした効果に関する調査項目と、予備調査で認識した項目からなる調査票を作成し、「福島県大学生の力を活用した集落復興支援事業」の対象となった 44 地域に対して郵送法によるアンケート調査を実施した。

調査期間:2017 年 11 月 22 日～12 月 20 日

調査対象:福島県大学生の力を活用した集落復興支援事業に参加した全 44 地域

有効回答:27 地域(有効回答率)

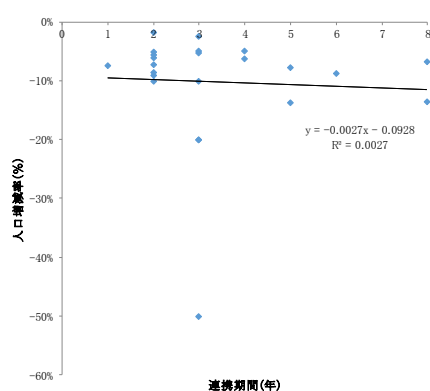
4.2.2.サンプル地域の状況

回答のあった地域の人口、人口増減数、人口増減率は図表 2 のとおりである。人口増減数、人口増減率は調査年である 2017 年から 3 年前にあたる 2014 年を基準年として算出した数字である。人口の平均は 673.7 人、人口の平均増減数は-51.4 人、人口の平均増減率は-10.2%となった。次に域学連携の期間と人口増減率の関係を調べたところ、ほとんど相関が見られなかった(図表 3)。これは、域学連携を継続的に行っていても、過疎の進行を止められないほど事態が深刻であることが推察される。

図表 2 記述統計量(n=23)

	平均	標準偏差	最小値	最大値
人口(2017)	673.7	1312.5	8	5500
人口増減数(2014～2017)	-51.4	93.2	-330	-2
人口増減率(2014～2017)	-10.2%	0.099	-50.0%	-1.7%

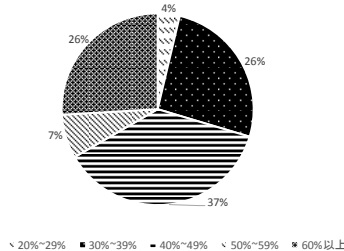
図表 3 人口増減率と連携期間の散布図(n=23)



続いて図表 4 は高齢化率を示したグラフである。最も高い割合を占めたのは高齢化率 40～49%のカ

テゴリーである(37%).次いで高い割合を占めたのは30~39%と60%以上で、どちらも同じ割合になった(26%).

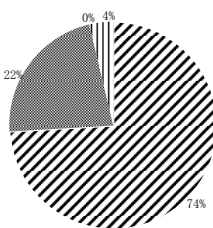
図表 4 高齢化率(n=27)



4.2.3 域学連携の満足度

次に、地域が域学連携をどう評価しているのか調べてみる(図表 5).「良かった」の回答は全体の 7 割以上で、「どちらかといえば良かった」を合わせると、9割以上の地域は域学連携に対して満足しているといえる。

図表 5 域学連携に対する満足感(n=27)



* 良かった ** どちらかといえば良かった *** どちらかといえば良くなかった !! 良くなかった

4.2.4 域学連携の効果

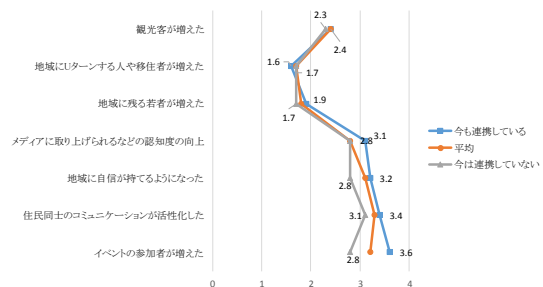
ここからは域学連携の効果について検討する。地域活性化の指標として「観光客が増えた」「地域に U ターンする人や移住者が増えた」「地域に残る若者が増えた」「メディアに取り上げられるなどの認知度の向上」「地域に自信が持てるようになった」「住民同士のコミュニケーションが活性化した」「イベントの参加者が増えた」の 7 項目を設定し、域学連携を通して得られた変化を、4 段階評価によるポイント制にして分析した。「効果なし」を 1 ポイント、「あまり効果なし」を 2 ポイント、「やや効果あり」を 3 ポイント、「効果あり」を

4 ポイントとし、今も連携に取り組んでいる地域と今は取り組んでいない地域、全体平均で比較した(図表 6).

全体として「住民同士のコミュニケーションが活性化した」「イベントの参加者が増えた」「地域に自信を持てるようになった」ことに対して、効果を感じていることが明らかになった。しかし同時に、これらの項目は域学連携を現在も継続中の地域とそうでない地域とでは、効果のとらえ方に大きな差があることが確認された。

また、予備調査で得られた仮説として、「メディアに取り上げられるなどの認知度の向上」と「地域に残る若者の増加」を効果として想定したが、「地域に残る若者が増えた」と回答する地域はほとんどなかった。

図表 6 域学連携の効果



次に、連携期間と域学連携の効果について検討する。目的変数を前述の地域活性化の 7 指標とし、説明変数である連携期間との関係を推計する(図表 7). 分析の結果、「住民同士のコミュニケーションが活性化した」と「地域に自信が持てるようになった」の 2 項目で統計上プラスの効果が確認できた。

図表 7 連携期間(年数)と活性化指標の推計結果

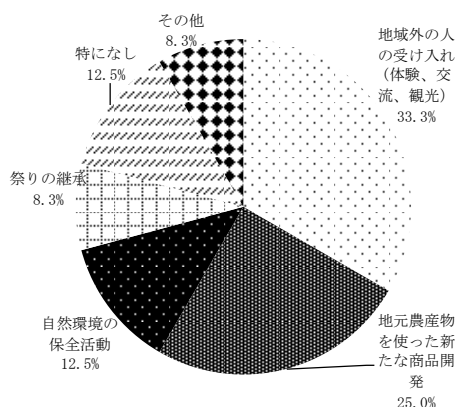
目的変数	係数	P値	有意水準
住民同士のコミュニケーションが活性化した(1~4)	0.1857	0.0254 *	
地域に自信が持てる(1~4)	0.1786	0.0469 *	
イベントへの参加者が増加(1~4)	0.1660	0.0775	
観光客が増加(1~4)	0.1417	0.1701	
地域に残る若者が増えた(1~4)	0.0486	0.5057	
メディアに取り上げられるなど認知度の向上(1~4)	0.0399	0.6984	
Uターンや移住者が増えた(1~4)	0.0133	0.8640	

*5%水準で有意 **1%水準で有意

次に域学連携がきっかけとなり、地域が特に力を入

れるようになった事業についてまとめたのが、図表8である。最も多かったのは「体験、交流、観光などの地域外の人の受け入れ」(33.3%)で、次に「地元農産物を使った新たな商品開発」(25.0%)、「自然環境の保全活動」(12.5%)と続いた。

図表8 域学連携がきっかけで、特に力を入れたようになった事業



5.まとめと考察

本研究の結果、域学連携を経験した9割の地域が大学生との連携を好意的に捉え、非常に満足度が高いことが分かった。また、今後も連携を希望する地域も同じく9割を超えた。域学連携による地域活性化の効果は、高いものと低いものに大きく分かれた。「住民同士のコミュニケーション」「地域に対する自信」「イベント」には効果が見られるものの、「地域に残る若者の増加」「Uターンや移住者の増加」「観光客の増加」にあまり影響しておらず、過疎地域にとって死活的な人口増加には現段階では直結していないという残念な結果が得られた。しかし、域学連携をきっかけに農業体験や民泊などの地域外の人の受け入れ事業を行っている地域は、観光客の増加や他の効果指標でも良い影響が確認されているので、空き家を利活用した体験活動や農業体験などを通じて大学生と関わりを持てる場を作ることが必要である。そして、それら事業を大学生と共に充実させていくことが長期的な活性化に効果があると考えられる。

域学連携をより多いものにするためには、客観的な数値データに基づいた事業の展開がますます重要

になってくる。大学や行政は情報やデータ処理に強みを持っていることから、地域ではなかなかできない売上や人口動態の予測などに基づいて目標を明確にし、事業成果を計ることにより、効果的な地域活性化につながると考えられる。

謝辞

福島県地域振興課吉田氏、南会津町総合政策課星氏、鮫川村役場住民福祉課鎌木氏、その他関係町村の方々、アンケートの回答にご協力いただいた区長の皆様に厚く御礼申し上げます。

参考文献

[1]朝岡幸彦, 澤田真一(2017)「大学と連携する自治体の地域戦略－自治体－大学連携の現状－」『住民と自治』(1)

[2]草津未来研究所(2015)「大学と地域の連携に関する調査研究報告書」pp.10-23(2017/10/30)

[3]小金澤孝昭・鈴木文平・佐藤健人・今村なつき・菅野翔太・梅津登伍・熊谷武将・岩間英里・後藤沙也香・山田健刀(2016)「人口減少地域での集落維持機能とその活性化:福島県西会津町を事例にして」『宮城教育大学紀要』(51)pp.47-64

[4]自治総合センター(2014)「平成25年度中期滞在型『域学連携』地域づくり活動に関する調査研究事業」(2017/11/1)

[5]総務省(2015)「『域学連携による地域活力の創出』」(2018/2/8)

[6]総務省(2012)「『域学連携』地域づくり活動 実態調査結果」(概要)(2017/10/30)

[7]深沼光(2010)「大学生と地域の連携－継続の効果と課題－」『日本政策金融公庫論集』(7)pp.21-47

[8]舛井雄一(2016)「大学生参加型の『域学連携』まちづくり(2)」『國學院大学北海道短期大学部紀要』(33)pp.1-14